



国際報道バイアスがリスク認知に 与える影響

1

リスク工学グループ演習1班
鬼本真一郎 秋葉真吾 大渕敬之 山崎哲平
アドバイザー教員 掛谷英紀

目次

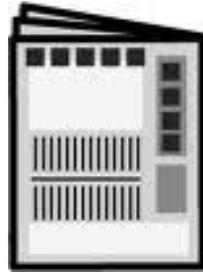
- 研究背景・目的
- 調査手法
- 分析Ⅰ：事前知識の偏り
- 分析Ⅱ：情報提示によるリスク認知変化
- まとめ

目次

- 研究背景・目的
- 調査手法
- 分析Ⅰ：事前知識の偏り
- 分析Ⅱ：情報提示によるリスク認知変化
- まとめ

研究背景

- 情報伝達手段として様々なメディアが存在
 - テレビ、新聞、インターネットなど



- テレビ、新聞には多くの視聴者・購読者
 - 人々のリスク認知に大きな影響を与える
- インターネット上での意見
 - 重要なニュースが報道されていない
 - 不都合な情報が隠されている

研究背景

○ マスコミの限界

時間、紙面の制限で
全てのニュースを伝えることは不可能



重要なニュースのみを報道

リスク認知の切り口で重要なニュースとは？

情報を与える前と後でリスク認知が変化
するもの

研究背景・目的

- リスク認知の切り口から見て、現在のマスコミが報道していないニュースは「重要でないニュース」なのか？



マスコミが大きく報道していないニュースや
史実に関するリスクの情報を与え、リスク認知
がどう変化するかを調べる

目次

- 研究背景・目的
- 調査手法
- 分析Ⅰ：事前知識の偏り
- 分析Ⅱ：情報提示によるリスク認知変化
- まとめ

調査手法

○ アンケート調査を実施

リスク認知調査1

- 大々的に報道されていない話題についてのリスク認知を問う

リスク認知調査2

- 情報提示後、同じ話題について再度、リスク認知を問う

調査手法

- 被験者の持つ、アンケートで取り上げる話題に関する事前知識も調査
 - テスト形式の質問に正答したかどうかで判断

アメリカ軍は1945年8月6日に(**広島**)へ、
8月9日には(**長崎**)へ原子爆弾を投下した。

- 知識差を考慮し、専門分野、年齢に偏りのないように調査
- どのメディアを最も信頼しているかも調査

アンケート概要

- 筑波大学内でアンケート実施(456人)
 - 講義にて学生への調査
 - 大学説明会にて、受験生の保護者への調査
- 専門分野、年齢によって3カテゴリに分類

文系	10代 101人、20代 47人 計 148名
理系	10代 140人、20代 34人、その他1人 計 175名
保護者	40歳未満 13人、40代 105人、50歳以上 15人 計 133名

アンケートに用いる話題

- 情報源が遠く、情報を隠しやすい
国際的なニュース、史実を用いる
- 全て歴史的事実または、公的文書、研究論文等で明確な情報源があるもの
 - 1、アイスランドの火山噴火が日本の気象に与えるリスク
 - 2、外国人への寛容政策が日本の治安に及ぼすリスク
 - 3、自衛隊の国外派遣任務で自衛隊員が負うリスク
 - 4、中立条約締結の軍事的リスク

アイスランドの火山噴火が日本の気象に与えるリスク

- アイスランド・エイヤフィヤトラヨークトル火山の噴火
- 日本が被る気象リスクについての研究の存在

外国人への寛容政策が日本の治安に及ぼすリスク

- 民主党は外国人参政権を推進(政策INDEX2009)
- 犯罪発生率上位に外国人参政権を付与している国が多いという統計

自衛隊の国外派遣任務で自衛隊員が負うリスク

- 国会でのイラク帰還自衛隊員に関する質問
- ➡ 35人が死亡、うち16人が自殺であったと発表される

中立条約締結の軍事的リスク

- 第二次世界大戦中、日ソ中立条約を締結
- ➡ しかし、ソ連は条約を一方向的に破棄して進軍
 - 約60万人の日本人がシベリアに抑留

アンケートの質問内容

- リスク認知に関する質問は、3つの指標を用いた7段階評価

□ ご記入方法 □

下記の回答例に倣って、それぞれ指定の回答方法でご記入をお願いします。

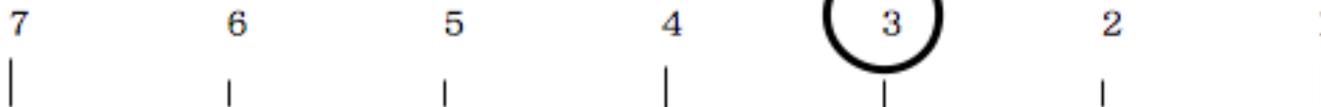
【回答例】

1. 自動車事故のリスクは飛行機事故に比べ

大きい

同じ

小さい



当てはまる数字を選択し、番号を○で囲む

アンケートの問題内容

- 4つの話題に対する関連問題
 - 火山噴火がもたらす気象変化(以後、火山と気象)
 - 外国人参政権の対象、推進する政党、犯罪発生率との相関(以後、外国人参政権①、②、③)
 - 第二次世界大戦末期のソ連の侵攻国、捕虜数、捕虜を抑留した場所(以後、シベリア抑留①、②、③)
 - 自衛隊が派遣された国、派遣された自衛隊員に生じた問題(以後、自衛隊海外派遣①、②)

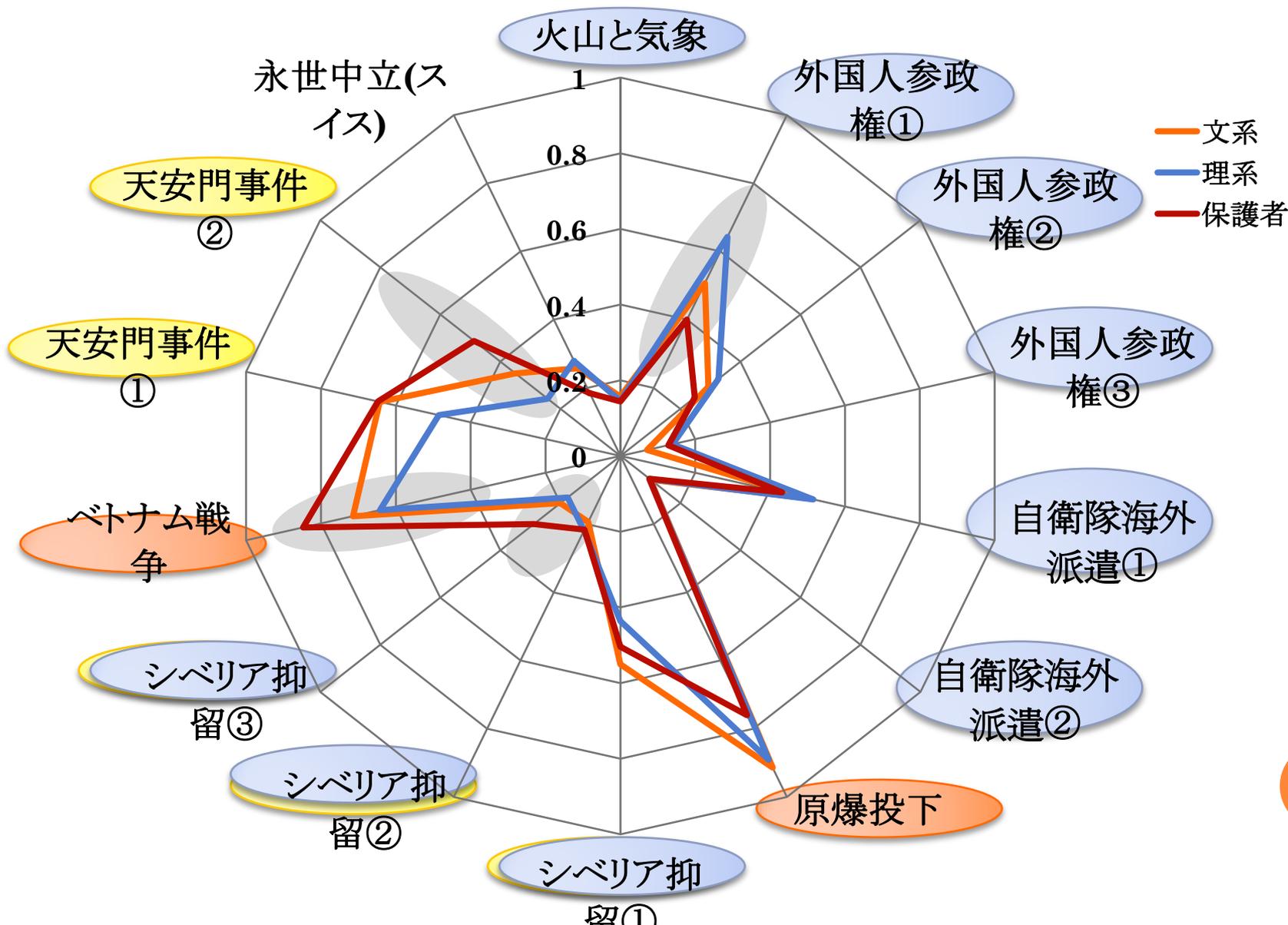
アンケートの問題内容

- 4つの話題の周辺知識に関する問題
 - 原子爆弾が投下された二つの都市名(以後、原爆)
 - ベトナム戦争でアメリカが撒いた薬品(以後、ベトナム戦争)
 - 天安門事件で蜂起した人と中国政府が取った対策(以後、天安門事件①、②)
 - 永世中立国スイスの国防(以後、永世中立(スイス))

目次

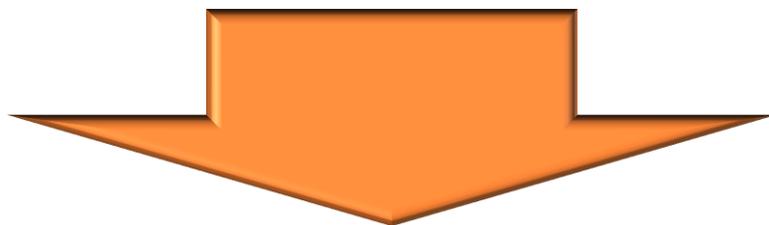
- 研究背景・目的
- 調査手法
- **分析 I : 事前知識の偏り**
- 分析 II : 情報提示によるリスク認知変化
- まとめ

問題別の正答率



専門・世代別の問題正答率

- 専門・世代別の正答率に有意な差があるかをカイ2乗検定を用いて検定した

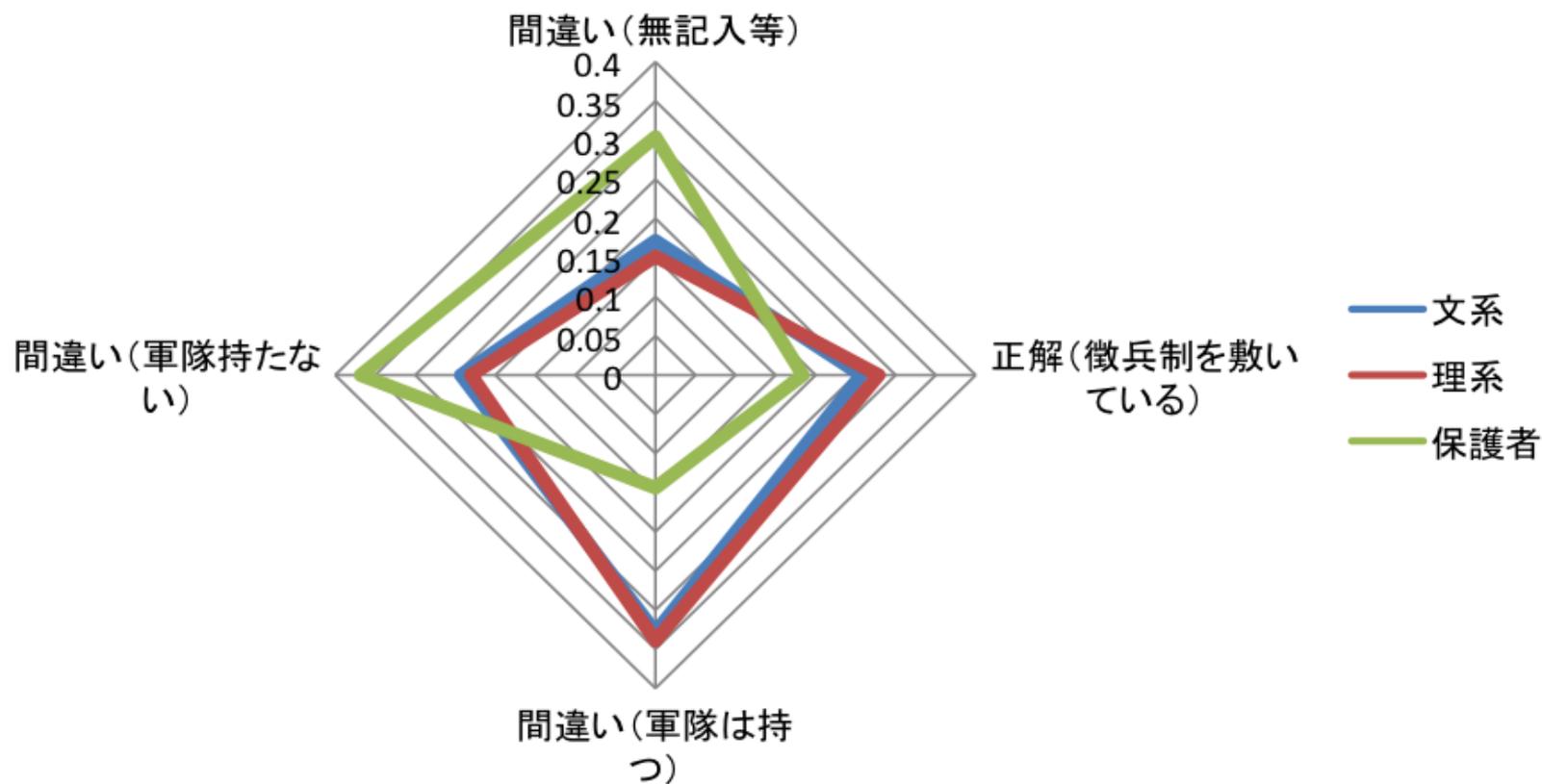


- 理系は保護者に比べ、外国人参政権の対象に関する問題の正答率が高い
- 保護者は理系に比べ、シベリア抑留の抑留場所、ベトナム戦争の際にまかれた枯葉剤、天安門事件で中国政府が行った鎮圧方法に関する問題の正答率が高い

専門・世代別

永世中立国(スイス)の解答分布

- 保護者は学生に比べてスイスを「非武装中立」と認識している人が多い

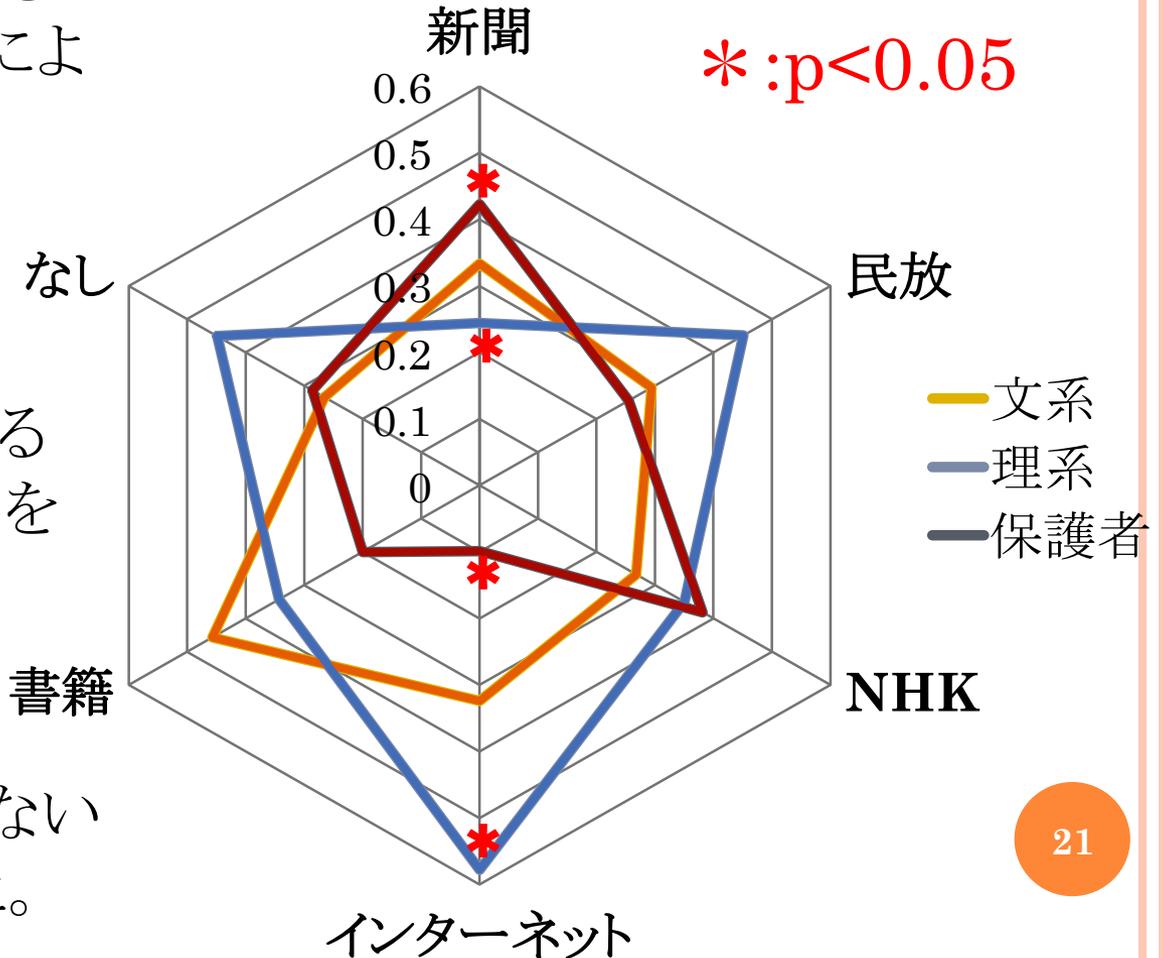


専門・世代別の信頼するメディア

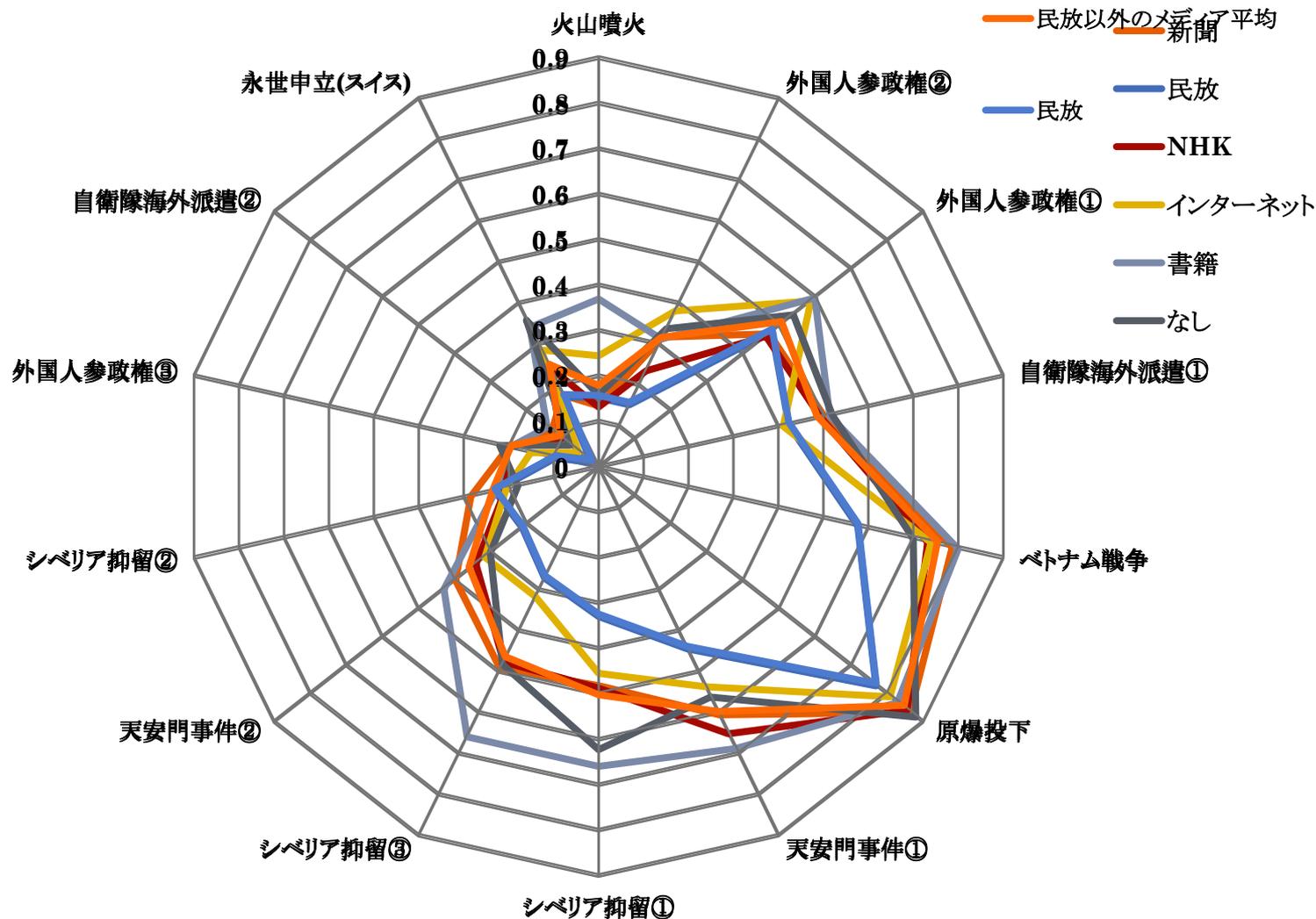
各専門・世代やそれ以外に
属する人が信頼する
メディアに有意な差がある
かどうかをカイ2乗検定によ
り検定した。



保護者は新聞を信頼する
人が多く、インターネットを
信頼する人が少ない。
理系はインターネットを
信頼する人が多く、
新聞を信頼する人が少ない
ことが統計的に示された。



信頼するメディア別の正答率



民放を信頼する人の正答率は他のメディアを信頼する人より低い傾向がある



民放と他のメディアとの比較

- 民放と他のメディアとの正答率の値でt検定を行った
 - 他のメディアを信頼する人との間に有意差が存在
- ➡ 他のメディアを信頼する人と比較し、民放を信頼する人は正答率が低い

	新聞	民放	NHK	ネット	書籍	なし
平均	5.88	4.43	5.87	5.68	6.77	5.98
標準偏差	2.76	3.09	3.05	3.14	3.46	3.05
標本数	169	52	97	73	35	52
p値	0.0039	-	0.0089	0.031	0.0023	0.013

専門・世代、信頼するメディア別まとめ

- 本研究でとりあげた4つの話題に対する関連問題の正答率が低い
 - ➡ 今回取り上げた話題の認知度は低い
- 理系は保護者と比べ史実の問題の正答率が低い
- 各専門・世代によって信頼するメディアの傾向が異なる
 - 理系はインターネットを信頼
 - 保護者は新聞を信頼
- 信頼するメディアに民放を選ぶ人は、国際問題の知識量が少ない

目次

- 研究背景・目的
- 調査手法
- 分析Ⅰ：事前知識の偏り
- 分析Ⅱ：情報提示によるリスク認知変化
- まとめ

情報提示によるリスク認知変化

情報提示前後でのリスク認知変化を分析したマン・ホイットニーのU検定により得られた下表のp値は $p < 0.05$ を満たしており、提示後は提示前と比較してリスク認知が高くなることが示された

	前	後	差	p値
アイスランドの火山噴火リスク	3.65	4.96	1.31	$<10^{-8}$
外国人への寛容政策による治安リスク	5.07	5.54	0.48	$<10^{-8}$
海外派遣される自衛隊員のリスク	6.14	6.22	0.08	0.03
中立条約締結国から軍事的攻撃を受けるリスク	3.28	4.08	0.80	$<10^{-8}$

事前知識の有無によるリスク認知の差

火山に対するリスク認知変化

	前	後	変化量
不正解者	3.50	4.96	1.42
正解者	3.83	4.97	1.13

正解者と不正解者のリスク認知変化に対するU検定の結果、不正解者は正解者に比べ、リスクを低く見積もることが示された

外国人の寛容政策に対するリスク認知変化

	前	後	変化量
全問不正解	4.69	5.42	0.73
①のみ正解	4.79	5.4	0.6
②のみ正解	5.46	5.67	0.07
③のみ正解	5.17	5.49	0.2
①のみ不正解	5.68	5.9	0.1
②のみ不正解	4.9	5.4	0.5
③のみ不正解	5.63	5.87	0.24
全問正解	5.64	6.07	0.46

全問不正解者と全問正解者のリスク認知変化に対するU検定の結果、不正解者は正解者に比べてリスクを低く見積もることが示された。

海外派遣される自衛隊員のリスク認知変化

	前	後	変化量
両方不正解	6.00	6.08	0.08
自殺率だけ正解	6.30	6.60	0.30
イラクだけ正解	6.26	6.36	0.09
両方正解	6.28	6.28	0.00

海外派遣される自衛隊員の
リスク認知変化については、
有意差がみられなかった

中立条約に対するリスク認知変化

	前	後	変化量
全問不正解	3.18	4.22	1.04
①のみ正解	3	3.76	0.76
②のみ正解	3.25	4.3	1.05
③のみ正解	2.96	3.78	0.83
①のみ不正解	3.15	4.23	1.08
②のみ不正解	3.5	4.03	0.53
③のみ不正解	3.3	4.3	1
全問正解	3.43	3.83	0.4

全問不正解者と全問正解者及び
②のみ不正解者のリスク認知変化
に対するU検定の結果、不正解者
は正解者に比べてリスクを低く
見積もり、リスク認知の変化量は
大きいことが示された

目次

- 研究背景・目的
- 調査手法
- 分析Ⅰ：事前知識の偏り
- 分析Ⅱ：情報提示によるリスク認知変化
- まとめ

まとめ

- 国際問題について、重要な情報が人々に共有されていない
 - 知識を持たないことでリスクが低く見積られる
 - 知識を共有することでリスク認知が共有される
 - リスク認知を大きく左右する情報でも知らない人が多い
 - 民放を信頼している人は知識量が少ない



マスコミ、特に民放は国際的なニュースの情報発信源として十分な機能を果たしていないことを示唆